



宮崎労働局発表
平成31年3月29日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部 長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成31年2月分)

平成31年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍と前月より0.03ポイント上昇。

有効求人倍率は、44ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.08ポイント上昇。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成31年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.47倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で0.4%減(95ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.1%増、前年同月比(原数値)で1.7%減(4ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.6%増となった。

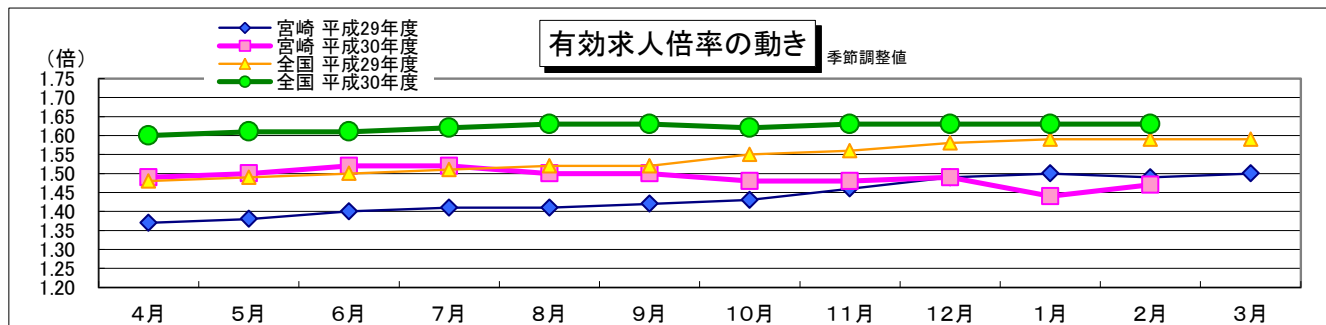
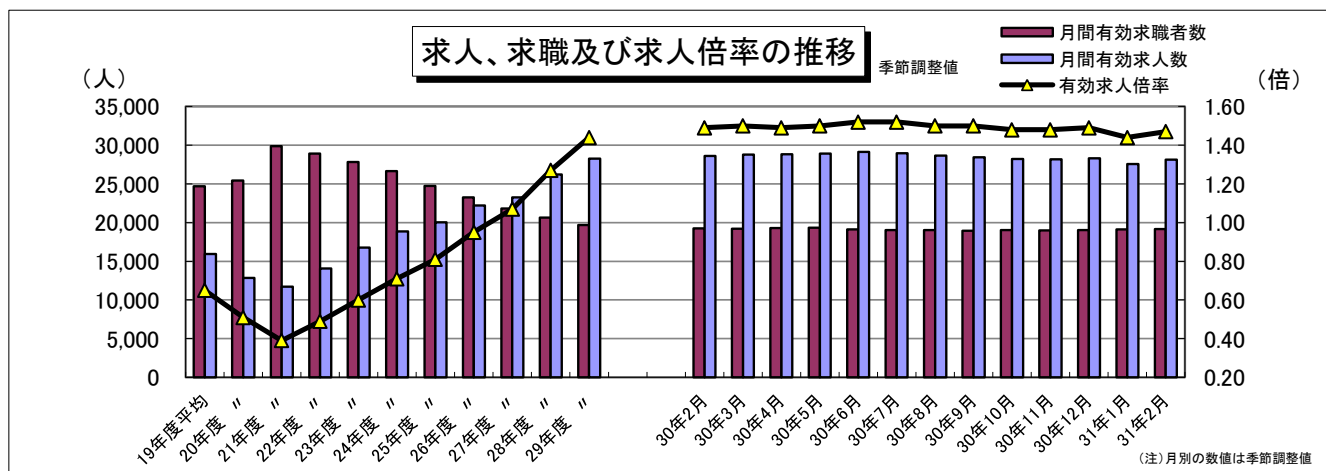
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%増加し、有効求人数(同)は前月比2.1%増加したこと
から、前月より0.03ポイント上回り1.47倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.5%(23人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.4%(77人)減少し95ヶ月連続
となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.8%(66人)増、離職者が7.3%(133人)減、無業者が35.2%
(64人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.1%(77人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.6%(574人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で1.7%(504人)の減少で4ヶ月
連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が413人(15.0%)増、宿泊業、飲食サービス
業が235人(39.9%)増、情報通信業が84人(56.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が264人(17.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)が100人
(6.5%)減、生活関連サービス業、娯楽業が49人(12.9%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で574人(5.6%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.49	1.50	1.49	1.50
	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	
全国	平成29年度	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.59	1.59	1.59
	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、4,951人で0.5%(23人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.8%(66人)増、離職者が7.3%(133人)減、無業者が35.2%(64人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.1%(77人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が9.9%(44人)増、25～34歳が2.3%(19人)減、35～44歳が3.4%(26人)減、45～54歳が3.3%(22人)増、55歳～64歳が4.0%(21人)減、65歳以上が1.9%(3人)減で、全体では0.1%(3人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.7%(21人)増、「事務的職業」が4.5%(57人)増、「販売の職業」が11.5%(41人)減、「サービスの職業」が3.7%(27人)増、「農林漁業の職業」が8.0%(7人)減、「生産工程の職業」が9.3%(41人)減、「輸送・機械運転の職業」が14.4%(29人)減、「建設・採掘の職業」が15.8%(18人)減、「運搬・清掃等の職業」が2.9%(20人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951		52,482
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%	-6.9%	0.6%	-0.5%		-3.0%

2. 新規求人の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、10,819人で5.6%(574人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が413人(15.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が235人(39.9%)増、情報通信業が84人(56.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が264人(17.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)が100人(6.5%)減、生活関連サービス業、娯楽業が49人(12.9%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で574人(5.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819		112,339
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%	-10.5%	-5.4%	5.6%		0.1%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が386件(6.0%)減の6,080件となり、就職件数は78件(3.6%)減の2,096件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント下回って42.3%となった。

うち、パートの紹介件数は220件(10.8%)減の1,823件となり、就職件数は2件(0.3%)減の755件となった。
就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント上回って48.7%となった。

就職(パートを含む、件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096		22,950
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%	-11.2%	-12.4%	-3.6%		-4.8%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%		43.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,751人 常用フルタイム有効求職者数 12,166人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成31年4月26日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	31年2月	31年1月	対前月 増減率(差) (%)	30年2月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,595	17,782	—	18,672	▲0.4
季節調整値	* 19,176	* 19,135	0.2	19,252	—
2 新規求職申込件数(件)	4,951	5,249	—	4,974	▲0.5
3 月間有効求人数(人)	28,918	27,901	—	29,422	▲1.7
季節調整値	* 28,141	* 27,554	2.1	28,603	—
4 新規求人数(人)	10,819	11,038	—	10,245	5.6
5 紹介件数(件)	6,080	5,530		6,466	▲6.0
6 就職件数(件)	2,096	1,619		2,174	▲3.6
7 就職率(6/2)(%)	42.3	30.8		43.7	▲1.4
8 充足数(件)	2,052	1,544		2,082	▲1.4
9 充足率(8/4)(%)	19.0	14.0		20.3	▲1.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年2月	31年1月	前月差 (ポイント)	30年2月
宮崎県	1.47	1.44	0.03	1.49
全 国	1.63	1.63	0.00	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	31年2月	31年1月	30年2月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.65	1.71	1.76	▲0.11
延 岡	1.30	1.31	1.14	0.16
日 向	1.26	1.22	1.13	0.13
都 城	1.95	1.90	1.97	▲0.02
日 南	1.19	1.19	1.23	▲0.04
高 鍋	1.25	1.22	1.23	0.02
小 林	1.53	1.55	1.55	▲0.02
県 計	1.56	1.57	1.58	▲0.02

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年2月	31年1月	前月差 (ポイント)	30年2月
福岡	1.59	1.58	0.01	1.60
佐賀	1.32	1.33	▲0.01	1.28
長崎	1.23	1.23	0.00	1.24
熊本	1.71	1.67	0.04	1.68
大分	1.55	1.56	▲0.01	1.50
宮崎	1.47	1.44	0.03	1.49
鹿児島	1.32	1.31	0.01	1.27
沖縄	1.21	1.23	▲0.02	1.14

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	31年2月	31年1月	30年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,387	6,184	6,245	2.3
2 新規求職申込件数(件)	1,551	1,678	1,572	▲1.3
3 月間有効求人数 (人)	9,602	9,260	9,825	▲2.3
4 新規求人数 (人)	3,588	3,686	3,479	3.1
5 紹介件数 (件)	1,823	1,595	2,043	▲10.8
6 就職件数 (件)	755	535	757	▲0.3
7 充足数 (件)	723	499	725	▲0.3
8 充足率 (%)	20.2%	13.5%	20.8%	▲0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	31年2月	487	801	747	696	507	152	3,390
	30年2月	443	820	773	674	528	155	3,393
	前年比	9.9%	▲ 2.3%	▲ 3.4%	3.3%	▲ 4.0%	▲ 1.9%	▲ 0.1%
在職者	31年2月	160	378	367	320	189	35	1,449
	30年2月	177	367	345	292	169	33	1,383
	前年比	▲ 9.6%	3.0%	6.4%	9.6%	11.8%	6.1%	4.8%
離職者	31年2月	198	378	366	349	295	109	1,695
	30年2月	210	424	393	363	332	106	1,828
	前年比	▲ 5.7%	▲ 10.8%	▲ 6.9%	▲ 3.9%	▲ 11.1%	2.8%	▲ 7.3%
事業主都合	31年2月	15	52	73	85	70	31	326
	30年2月	9	71	80	105	92	46	403
	前年比	66.7%	▲ 26.8%	▲ 8.8%	▲ 19.0%	▲ 23.9%	▲ 32.6%	▲ 19.1%
自己都合	31年2月	183	322	285	257	197	60	1,304
	30年2月	200	346	303	237	203	49	1,338
	前年比	▲ 8.5%	▲ 6.9%	▲ 5.9%	8.4%	▲ 3.0%	22.4%	▲ 2.5%
無業者	31年2月	129	45	14	27	23	8	246
	30年2月	56	29	35	19	27	16	182
	前年比	130.4%	55.2%	▲ 60.0%	42.1%	▲ 14.8%	▲ 50.0%	35.2%

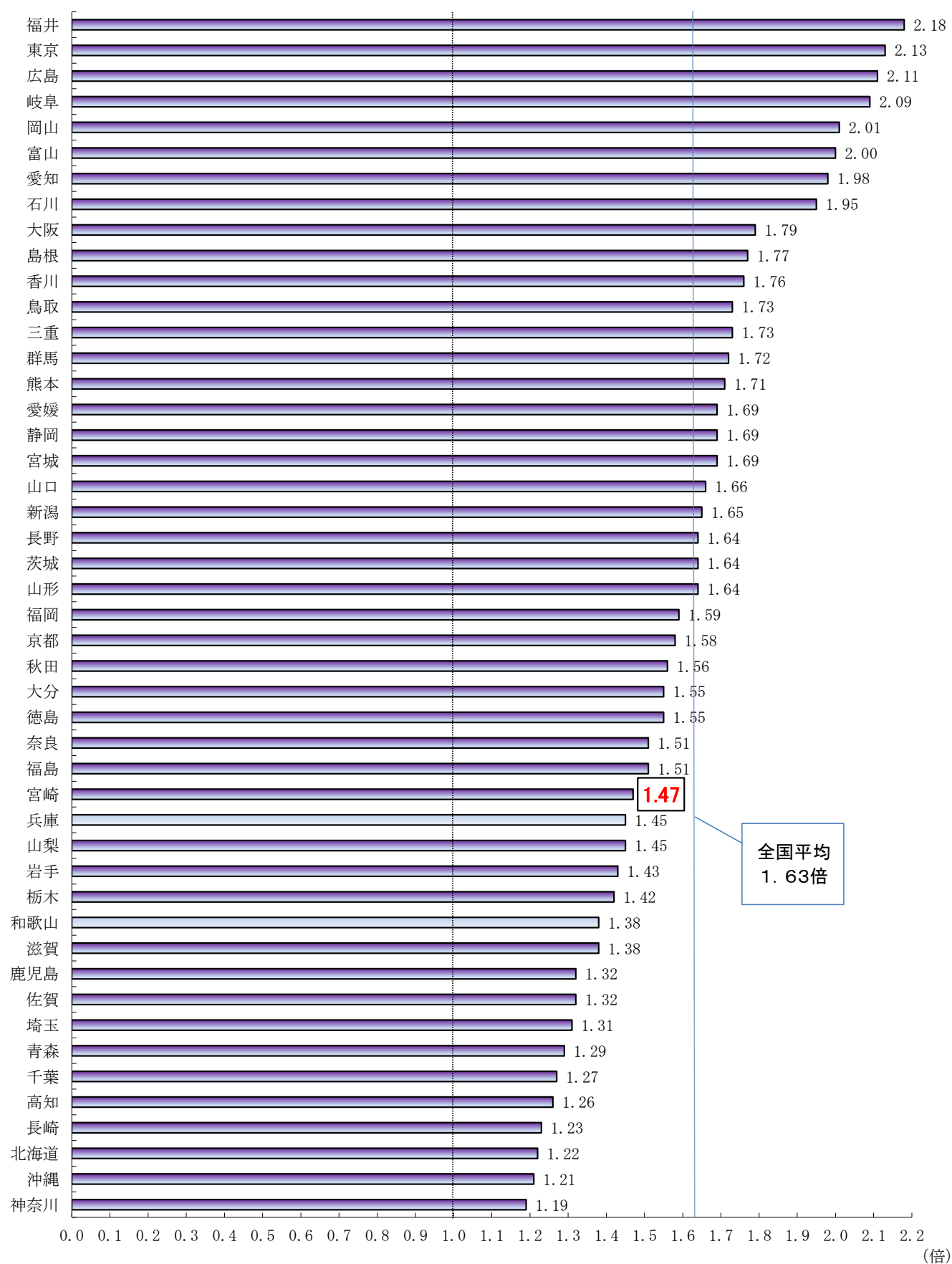
別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		31年2月	31年1月	30年2月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		323	216	240	34.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業		11	15	9	22.2
D 建設業		756	724	740	2.2
E 製造業		981	1,119	900	9.0
	食料品製造業	227	297	273	▲16.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	100	34	38	163.2
	繊維工業	114	50	106	7.5
	木材・木製品製造業	68	96	56	21.4
	家具・装備品製造業	26	15	13	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	3	6	166.7
	印刷・同関連業	22	33	27	▲18.5
	化学工業	20	39	50	▲60.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	32	53	49	▲34.7
	ゴム製品製造業	4	11	12	▲66.7
	窯業・土石製品製造業	14	15	22	▲36.4
	鉄鋼業	4	3	7	▲42.9
	非鉄金属製造業	3	0	2	50.0
	金属製品製造業	47	44	33	42.4
	はん用機械器具製造業	64	43	17	276.5
	生産用機械器具製造業	21	33	33	▲36.4
	業務用機械器具製造業	58	25	26	123.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	72	27	122.2
	電気機械器具製造業	23	11	15	53.3
	情報通信機械器具製造業	15	73	41	▲63.4
	輸送用機械器具製造業	23	147	18	27.8
	その他の製造業	20	22	29	▲31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		14	2	20	▲30.0
G 情報通信業		232	313	148	56.8
H 運輸業、郵便業		480	579	494	▲2.8
I 卸売業、小売業		1,255	1,439	1,519	▲17.4
J 金融業、保険業		61	94	66	▲7.6
K 不動産業、物品賃貸業		110	137	96	14.6
L 学術研究、専門・技術サービス業		178	172	160	11.3
M 宿泊業、飲食サービス業		824	608	589	39.9
	宿泊業	142	120	177	▲19.8
N 生活関連サービス業、娯楽業		332	321	381	▲12.9
O 教育、学習支援業		238	192	221	7.7
P 医療、福祉		3,164	3,180	2,751	15.0
Q 複合サービス事業		101	58	106	▲4.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,446	1,564	1,546	▲6.5
S.T 公務、その他		313	305	259	20.8
合 計		10,819	11,038	10,245	5.6
規 模 別	29人以下	6,739	6,875	6,562	2.7
	30～99人	2,693	2,597	2,519	6.9
	100～299人	991	1,150	833	19.0
	300～499人	240	260	212	13.2
	500～999人	103	115	108	▲4.6
	1,000人以上	53	41	11	381.8

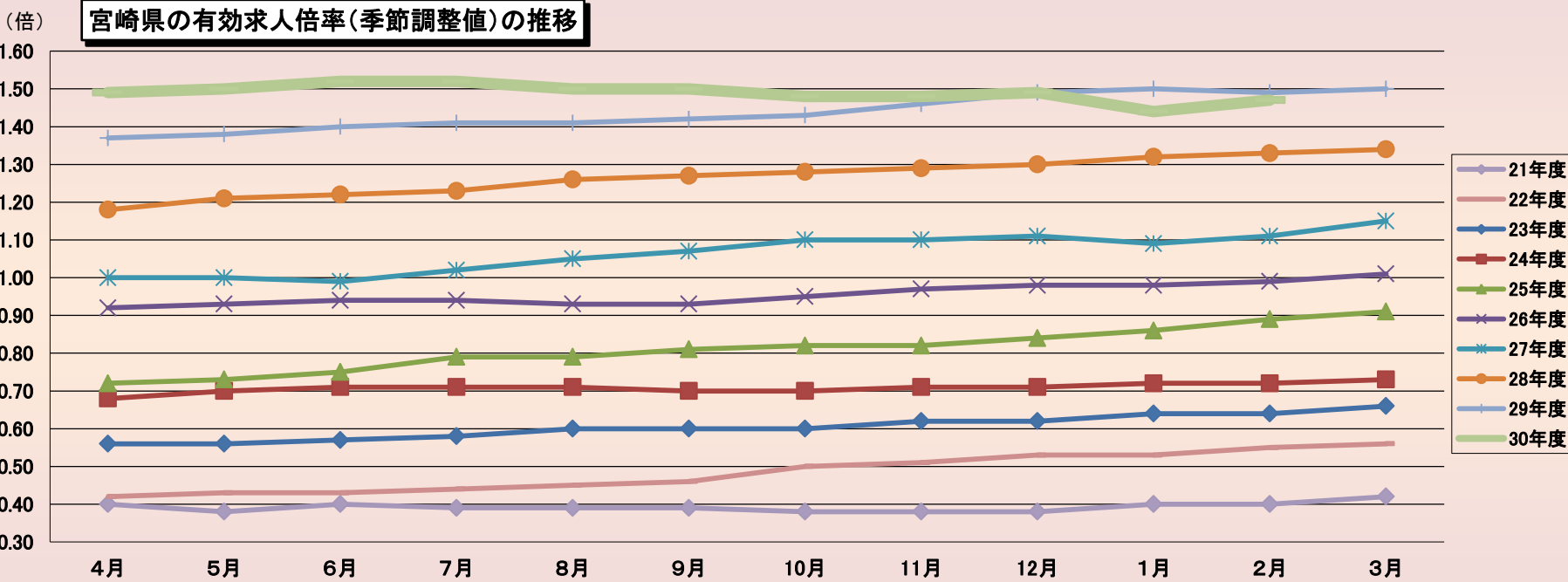
産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

平成31年2月



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 * 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。



(季節調整値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度	0.40	0.38	0.40	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.40	0.40	0.42
22年度	0.42	0.43	0.43	0.44	0.45	0.46	0.50	0.51	0.53	0.53	0.55	0.56
23年度	0.56	0.56	0.57	0.58	0.60	0.60	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.66
24年度	0.68	0.70	0.71	0.71	0.71	0.70	0.70	0.71	0.71	0.72	0.72	0.73
25年度	0.72	0.73	0.75	0.79	0.79	0.81	0.82	0.82	0.84	0.86	0.89	0.91
26年度	0.92	0.93	0.94	0.94	0.93	0.93	0.95	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01
27年度	1.00	1.00	0.99	1.02	1.05	1.07	1.10	1.10	1.11	1.09	1.11	1.15
28年度	1.18	1.21	1.22	1.23	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.32	1.33	1.34
29年度	1.37	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.49	1.50	1.49	1.50
30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	

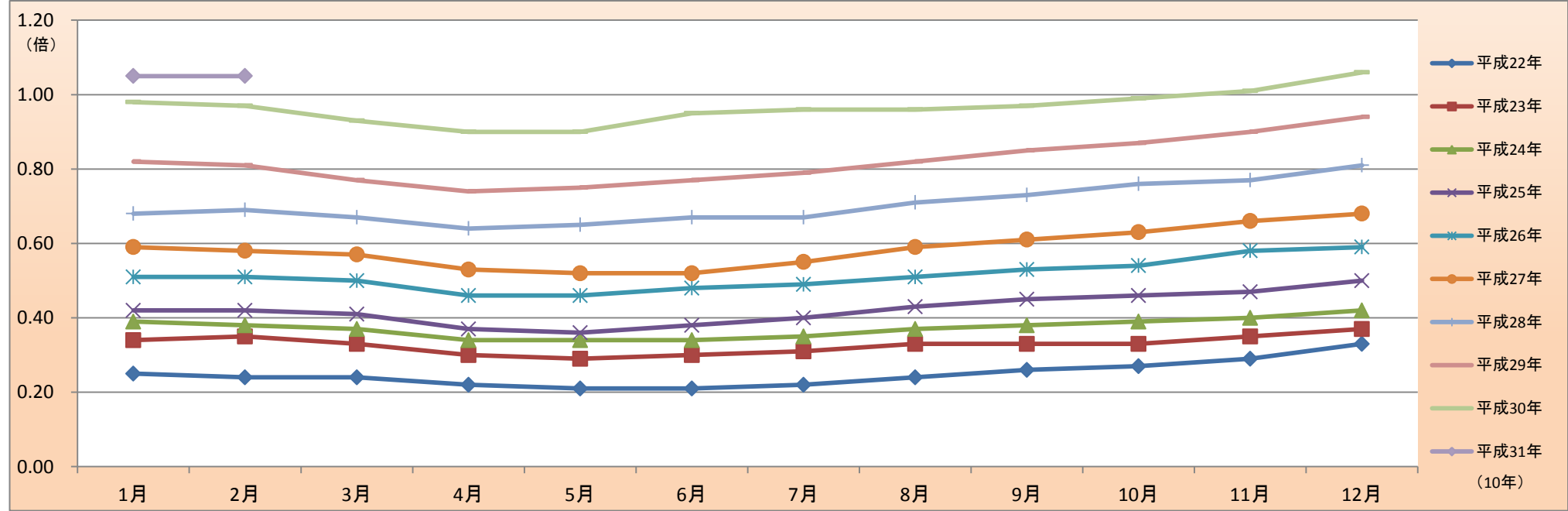
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

正社員の有効求人倍率（原数値）推移

宮崎労働局

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
1月	0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月	0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月	0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	
4月	0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	
5月	0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	
6月	0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	
7月	0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	
8月	0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	
9月	0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月	0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局集計

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。 □

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

■ 就業地別有効求人倍率

参考指標

宮崎労働局

		季 節 調 整 値					
		有効求職者数	有効求人数	就業地別 有効求人数	有効求人倍率	就業地別 有効求人倍率	
平成30年	2月	19,252	28,603	31,651	1.49	1.64	0.15
	3月	19,222	28,794	31,592	1.50	1.64	0.14
	4月	19,296	28,837	31,744	1.49	1.65	0.16
	5月	19,329	28,929	31,760	1.50	1.64	0.14
	6月	19,112	29,128	31,833	1.52	1.67	0.15
	7月	19,020	28,959	31,752	1.52	1.67	0.15
	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	1.66	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	1.65	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	1.64	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) ※季節求人については、受理地＝就業地として計算している。

※就業場所が複数の市区町村に渡る求人については、求人数を該当の市区町村に順番に割り当てることにより、就業地別の有効求人数を集計している。(季節求人を除く。)

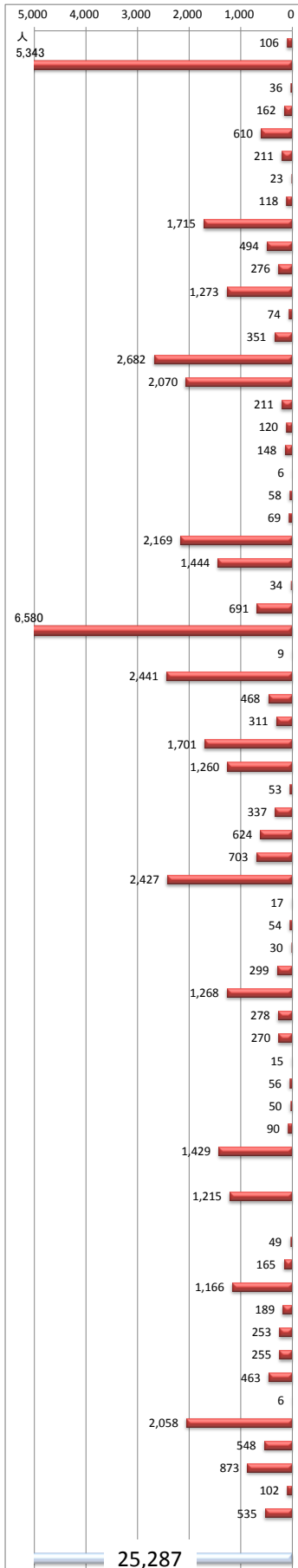
※就業地別求人倍率の右側数値は有効求人倍率との差(ポイント)。

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。□

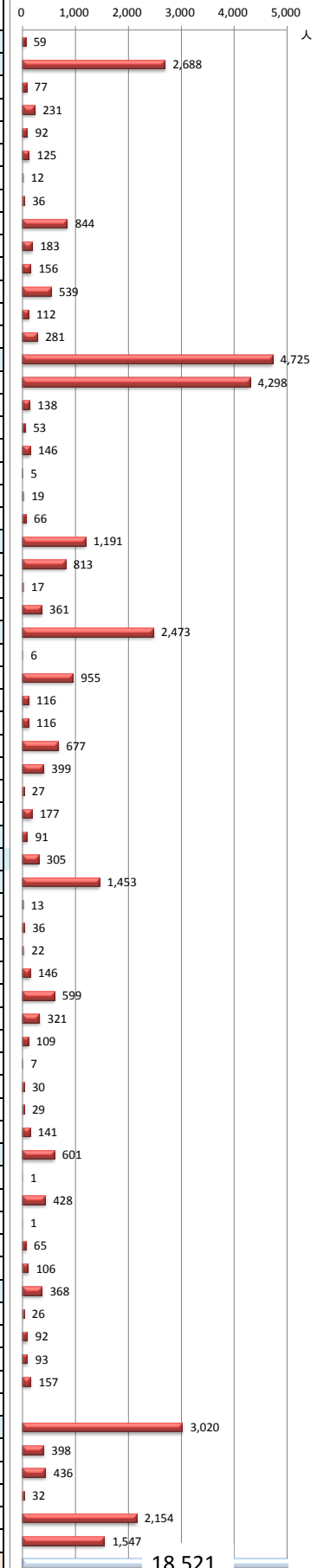
職業別 求人・求職・求人倍率(常用・有効)

宮崎労働局
平成31年2月

求人



求職



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

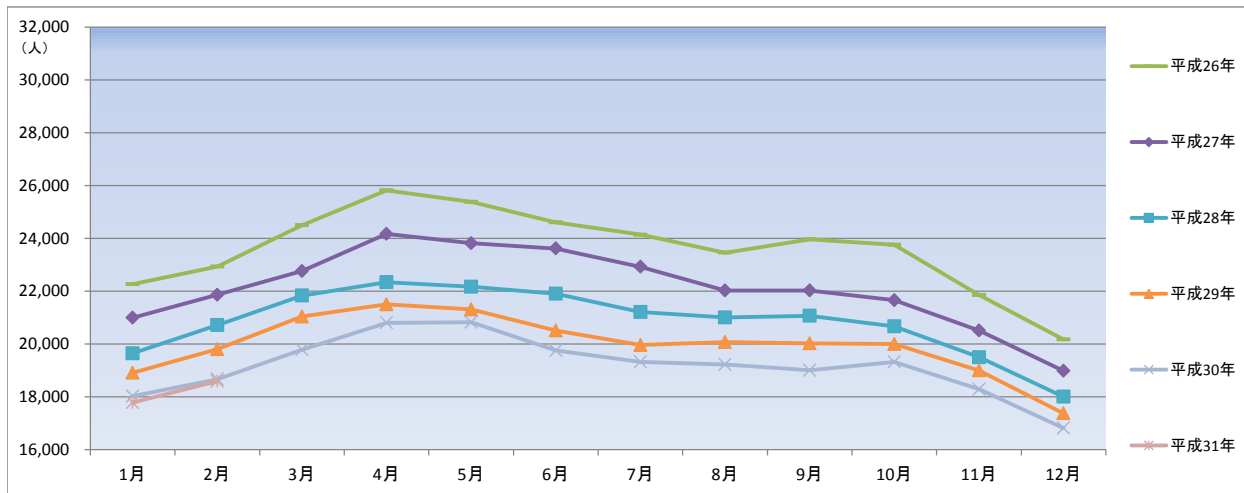
※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

※ 数値は原数値。

有効求職者数（原数値）の推移

宮崎労働局

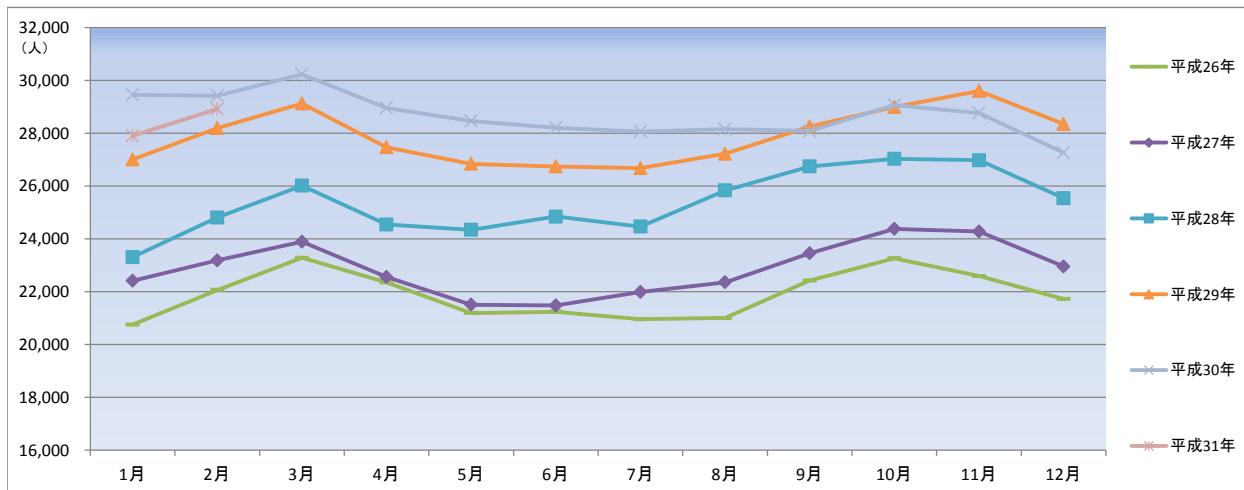
	平成26年	平成27年	前年同月比	平成28年	前年同月比	平成29年	前年同月比	平成30年	前年同月比	平成31年	前年同月比
1月	22,265	20,998	▲5.7%	19,649	▲6.4%	18,914	▲3.7%	18,025	▲4.7%	17,782	▲1.3%
2月	22,931	21,866	▲4.6%	20,714	▲5.3%	19,804	▲4.4%	18,672	▲5.7%	18,595	▲0.4%
3月	24,501	22,765	▲7.1%	21,836	▲4.1%	21,042	▲3.6%	19,784	▲6.0%		
4月	25,821	24,175	▲6.4%	22,343	▲7.6%	21,504	▲3.8%	20,805	▲3.3%		
5月	25,384	23,817	▲6.2%	22,170	▲6.9%	21,312	▲3.9%	20,825	▲2.3%		
6月	24,609	23,617	▲4.0%	21,903	▲7.3%	20,509	▲6.4%	19,754	▲3.7%		
7月	24,142	22,923	▲5.0%	21,216	▲7.4%	19,961	▲5.9%	19,322	▲3.2%		
8月	23,459	22,025	▲6.1%	21,010	▲4.6%	20,074	▲4.5%	19,230	▲4.2%		
9月	23,968	22,025	▲8.1%	21,069	▲4.3%	20,025	▲5.0%	19,007	▲5.1%		
10月	23,763	21,656	▲8.9%	20,668	▲4.6%	20,004	▲3.2%	19,327	▲3.4%		
11月	21,853	20,515	▲6.1%	19,499	▲5.0%	19,001	▲2.6%	18,287	▲3.8%		
12月	20,175	18,985	▲5.9%	18,006	▲5.2%	17,377	▲3.5%	16,818	▲3.2%		



有効求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

	平成26年	平成27年	前年同月比	平成28年	前年同月比	平成29年	前年同月比	平成30年	前年同月比	平成31年	前年同月比
1月	20,747	22,417	8.0%	23,303	4.0%	27,002	15.9%	29,457	9.1%	27,901	▲5.3%
2月	22,066	23,185	5.1%	24,809	7.0%	28,193	13.6%	29,422	4.4%	28,918	▲1.7%
3月	23,285	23,893	2.6%	26,013	8.9%	29,127	12.0%	30,230	3.8%		
4月	22,350	22,559	0.9%	24,541	8.8%	27,467	11.9%	28,958	5.4%		
5月	21,193	21,508	1.5%	24,341	13.2%	26,838	10.3%	28,465	6.1%		
6月	21,242	21,476	1.1%	24,842	15.7%	26,741	7.6%	28,200	5.5%		
7月	20,953	21,989	4.9%	24,465	11.3%	26,680	9.1%	28,065	5.2%		
8月	21,001	22,357	6.5%	25,834	15.6%	27,222	5.4%	28,152	3.4%		
9月	22,425	23,457	4.6%	26,739	14.0%	28,251	5.7%	28,083	▲0.6%		
10月	23,266	24,380	4.8%	27,033	10.9%	28,990	7.2%	29,066	0.3%		
11月	22,591	24,279	7.5%	26,975	11.1%	29,601	9.7%	28,768	▲2.8%		
12月	21,725	22,952	5.6%	25,542	11.3%	28,352	11.0%	27,261	▲3.8%		

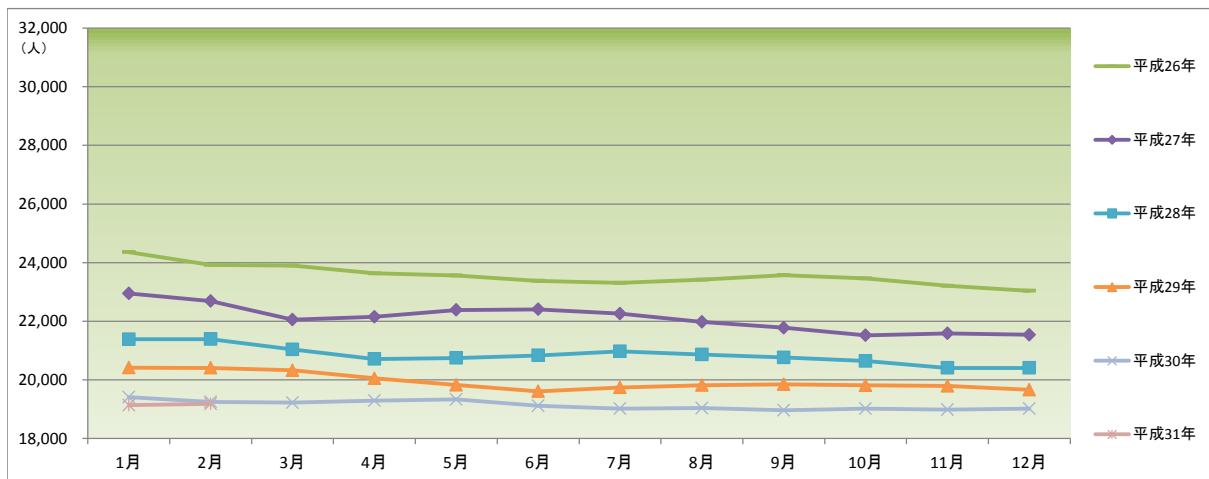


（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求職者数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

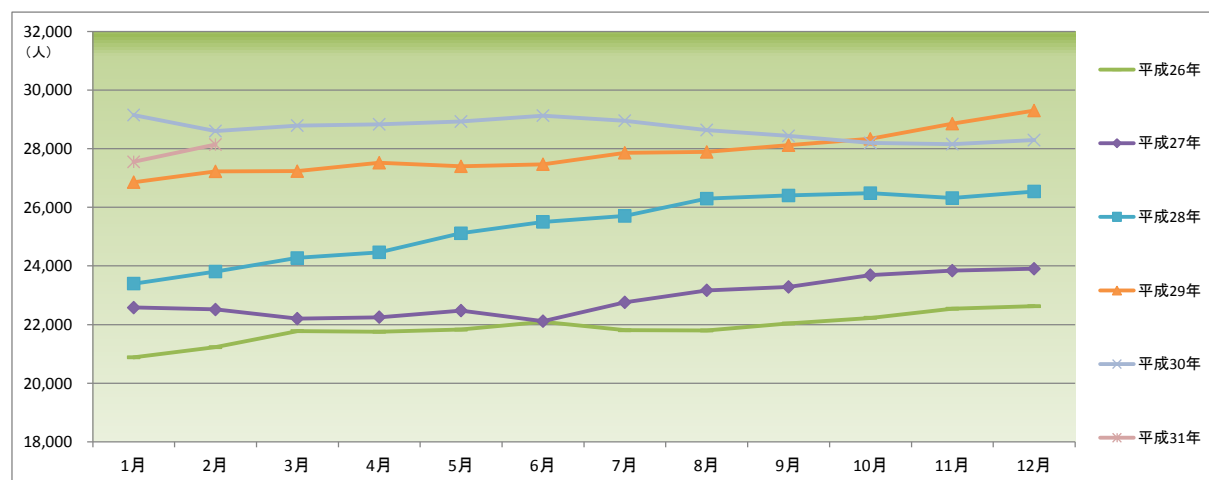
	平成26年	前月比	平成27年	前月比	平成28年	前月比	平成29年	前月比	平成30年	前月比	平成31年	前月比
1月	24,357	—	22,945	▲0.4%	21,387	▲0.7%	20,415	0.03%	19,411	▲1.3%	19,135	0.6%
2月	23,922	▲1.8%	22,691	▲1.1%	21,391	0.02%	20,408	▲0.03%	19,252	▲0.8%	19,176	0.2%
3月	23,897	▲0.1%	22,052	▲2.8%	21,037	▲1.7%	20,323	▲0.4%	19,222	▲0.2%		
4月	23,634	▲1.1%	22,150	0.4%	20,712	▲1.5%	20,051	▲1.3%	19,296	0.4%		
5月	23,563	▲0.3%	22,385	1.1%	20,748	0.2%	19,827	▲1.1%	19,329	0.2%		
6月	23,379	▲0.8%	22,405	0.1%	20,835	0.4%	19,611	▲1.1%	19,112	▲1.1%		
7月	23,307	▲0.3%	22,256	▲0.7%	20,971	0.7%	19,740	0.7%	19,020	▲0.5%		
8月	23,416	0.5%	21,974	▲1.3%	20,861	▲0.5%	19,820	0.4%	19,035	0.1%		
9月	23,576	0.7%	21,776	▲0.9%	20,765	▲0.5%	19,849	0.1%	18,959	▲0.4%		
10月	23,462	▲0.5%	21,518	▲1.2%	20,641	▲0.6%	19,812	▲0.2%	19,016	0.3%		
11月	23,206	▲1.1%	21,587	0.3%	20,409	▲1.1%	19,793	▲0.1%	18,984	▲0.2%		
12月	23,041	▲0.7%	21,538	▲0.2%	20,408	▲0.005%	19,660	▲0.7%	19,016	0.2%		



有効求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	平成26年	前月比	平成27年	前月比	平成28年	前月比	平成29年	前月比	平成30年	前月比	平成31年	前月比
1月	20,885	—	22,581	▲0.2%	23,399	▲2.1%	26,857	1.2%	29,155	▲0.5%	27,554	▲2.6%
2月	21,233	1.7%	22,515	▲0.3%	23,814	1.8%	27,228	1.4%	28,603	▲1.9%	28,141	2.1%
3月	21,777	2.6%	22,201	▲1.4%	24,275	1.9%	27,238	0.04%	28,794	0.7%		
4月	21,759	▲0.1%	22,252	0.2%	24,466	0.8%	27,523	1.0%	28,837	0.1%		
5月	21,830	0.3%	22,476	1.0%	25,116	2.7%	27,399	▲0.5%	28,929	0.3%		
6月	22,089	1.2%	22,117	▲1.6%	25,502	1.5%	27,473	0.3%	29,128	0.7%		
7月	21,809	▲1.3%	22,755	2.9%	25,706	0.8%	27,863	1.4%	28,959	▲0.6%		
8月	21,797	▲0.1%	23,166	1.8%	26,298	2.3%	27,894	0.1%	28,638	▲1.1%		
9月	22,034	1.1%	23,286	0.5%	26,409	0.4%	28,122	0.8%	28,438	▲0.7%		
10月	22,229	0.9%	23,691	1.7%	26,488	0.3%	28,338	0.8%	28,202	▲0.8%		
11月	22,544	1.4%	23,841	0.6%	26,316	▲0.6%	28,858	1.8%	28,159	▲0.2%		
12月	22,626	0.4%	23,905	0.3%	26,541	0.9%	29,301	1.5%	28,295	0.5%		



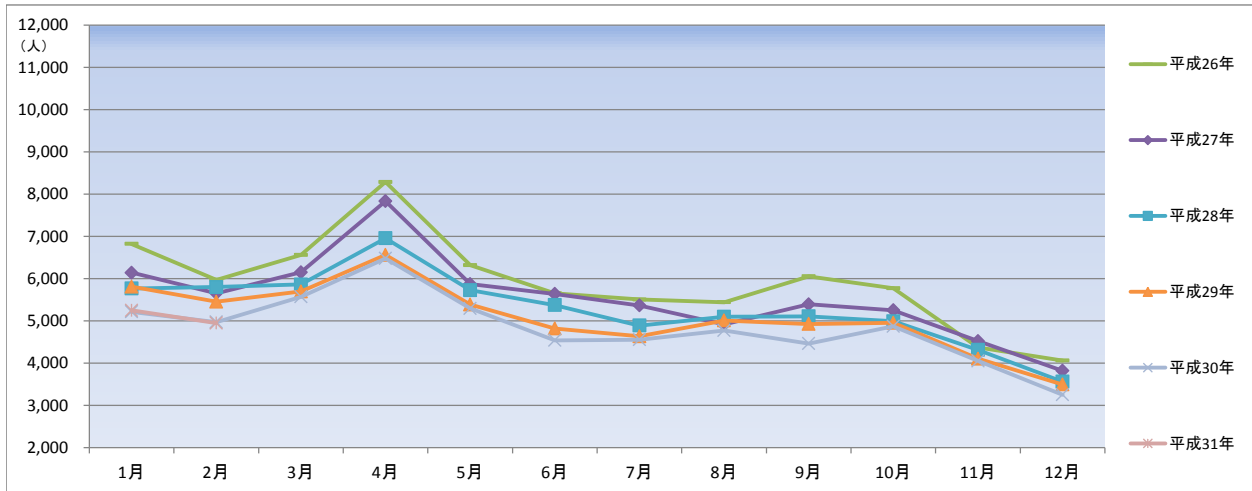
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

新規求職申込件数（原数値）の推移

宮崎労働局

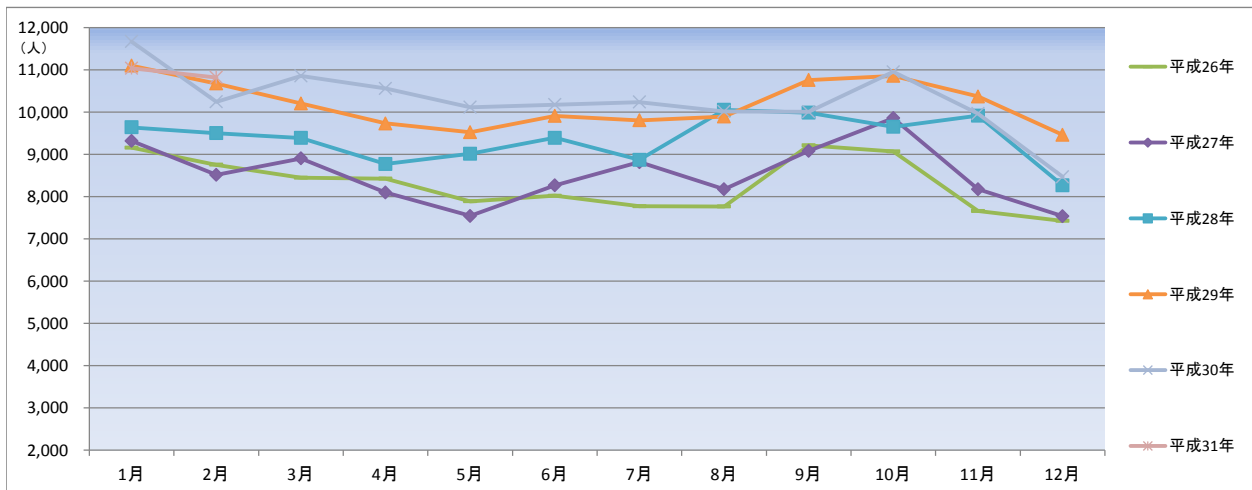
	平成26年	平成27年	前年同月比	平成28年	前年同月比	平成29年	前年同月比	平成30年	前年同月比	平成31年	前年同月比
1月	6,821	6,141	▲10.0%	5,766	▲6.1%	5,811	0.8%	5,216	▲10.2%	5,249	0.6%
2月	5,974	5,654	▲5.4%	5,801	2.6%	5,452	▲6.0%	4,974	▲8.8%	4,951	▲0.5%
3月	6,561	6,150	▲6.3%	5,862	▲4.7%	5,695	▲2.8%	5,570	▲2.2%		
4月	8,288	7,833	▲5.5%	6,956	▲11.2%	6,563	▲5.6%	6,480	▲1.3%		
5月	6,321	5,869	▲7.2%	5,727	▲2.4%	5,385	▲6.0%	5,294	▲1.7%		
6月	5,655	5,638	▲0.3%	5,375	▲4.7%	4,819	▲10.3%	4,541	▲5.8%		
7月	5,505	5,365	▲2.5%	4,890	▲8.9%	4,637	▲5.2%	4,555	▲1.8%		
8月	5,444	4,915	▲9.7%	5,097	3.7%	5,010	▲1.7%	4,774	▲4.7%		
9月	6,054	5,393	▲10.9%	5,109	▲5.3%	4,928	▲3.5%	4,462	▲9.5%		
10月	5,773	5,252	▲9.0%	4,991	▲5.0%	4,956	▲0.7%	4,871	▲1.7%		
11月	4,374	4,521	3.4%	4,315	▲4.6%	4,104	▲4.9%	4,053	▲1.2%		
12月	4,061	3,821	▲5.9%	3,564	▲6.7%	3,494	▲2.0%	3,252	▲6.9%		



新規求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

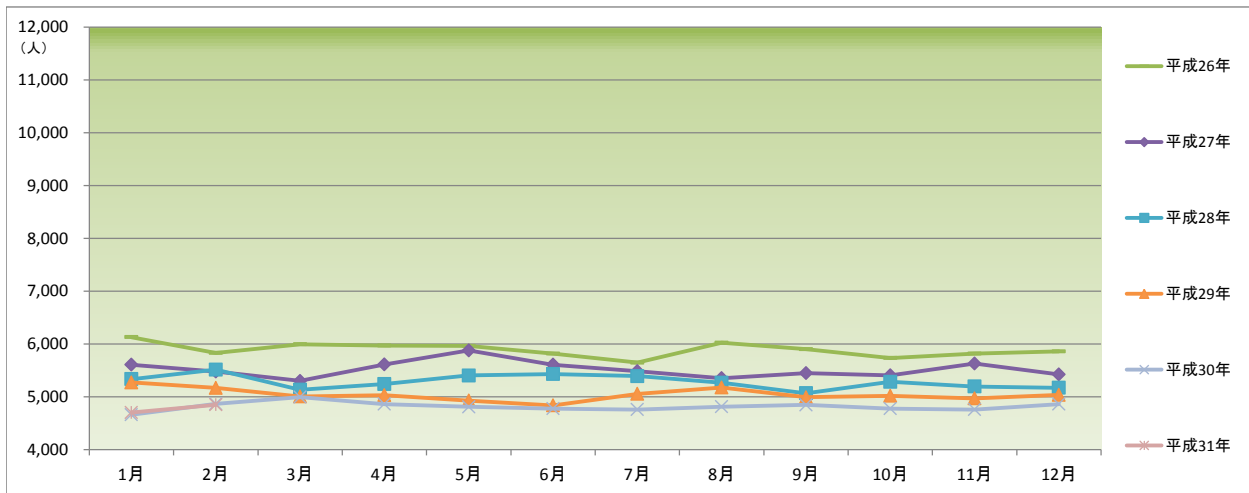
	平成26年	平成27年	前年同月比	平成28年	前年同月比	平成29年	前年同月比	平成30年	前年同月比	平成31年	前年同月比
1月	9,158	9,317	1.7%	9,639	3.5%	11,100	15.2%	11,668	5.1%	11,038	▲5.4%
2月	8,753	8,515	▲2.7%	9,501	11.6%	10,674	12.3%	10,245	▲4.0%	10,819	5.6%
3月	8,448	8,902	5.4%	9,389	5.5%	10,201	8.6%	10,856	6.4%		
4月	8,427	8,095	▲3.9%	8,772	8.4%	9,731	10.9%	10,558	8.5%		
5月	7,888	7,542	▲4.4%	9,015	19.5%	9,523	5.6%	10,115	6.2%		
6月	8,020	8,266	3.1%	9,391	13.6%	9,909	5.5%	10,175	2.7%		
7月	7,771	8,814	13.4%	8,867	0.6%	9,806	10.6%	10,237	4.4%		
8月	7,766	8,174	5.3%	10,053	23.0%	9,892	▲1.6%	10,011	1.2%		
9月	9,212	9,082	▲1.4%	9,987	10.0%	10,759	7.7%	10,005	▲7.0%		
10月	9,067	9,858	8.7%	9,650	▲2.1%	10,855	12.5%	10,950	0.9%		
11月	7,657	8,171	6.7%	9,913	21.3%	10,369	4.6%	9,963	▲3.9%		
12月	7,425	7,536	1.5%	8,266	9.7%	9,460	14.4%	8,468	▲10.5%		



新規求職申込件数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

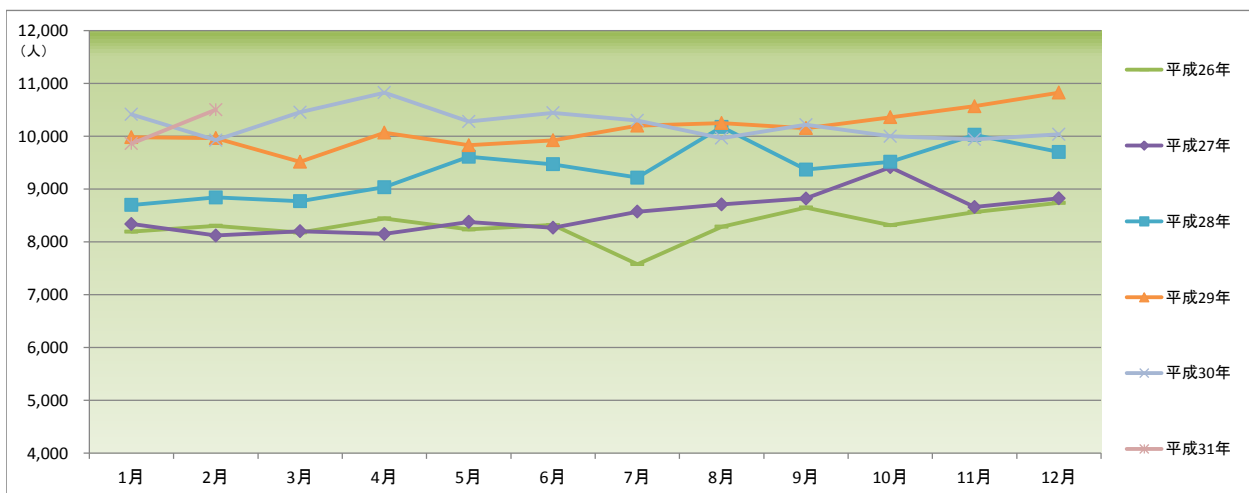
	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比
1月	6,131	—	5,608	▲4.3%	5,336	▲1.6%	5,271	1.9%	4,661	▲7.4%	4,703	▲3.3%
2月	5,832	▲4.9%	5,477	▲2.3%	5,513	3.3%	5,170	▲1.9%	4,869	4.5%	4,849	3.1%
3月	5,995	2.8%	5,301	▲3.2%	5,136	▲6.8%	5,007	▲3.2%	4,997	2.6%		
4月	5,972	▲0.4%	5,614	5.9%	5,244	2.1%	5,032	0.5%	4,862	▲2.7%		
5月	5,962	▲0.2%	5,878	4.7%	5,404	3.1%	4,930	▲2.0%	4,811	▲1.0%		
6月	5,820	▲2.4%	5,609	▲4.6%	5,430	0.5%	4,837	▲1.9%	4,778	▲0.7%		
7月	5,648	▲3.0%	5,487	▲2.2%	5,392	▲0.7%	5,056	4.5%	4,760	▲0.4%		
8月	6,025	6.7%	5,354	▲2.4%	5,265	▲2.4%	5,178	2.4%	4,815	1.2%		
9月	5,902	▲2.0%	5,449	1.8%	5,068	▲3.7%	4,992	▲3.6%	4,847	0.7%		
10月	5,735	▲2.8%	5,408	▲0.8%	5,284	4.3%	5,019	0.5%	4,777	▲1.4%		
11月	5,821	1.5%	5,631	4.1%	5,195	▲1.7%	4,969	▲1.0%	4,759	▲0.4%		
12月	5,861	0.7%	5,423	▲3.7%	5,171	▲0.5%	5,035	1.3%	4,862	2.2%		



新規求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比
1月	8,191	—	8,337	▲4.6%	8,699	▲1.4%	9,981	2.9%	10,412	▲3.8%	9,861	▲1.7%
2月	8,302	1.4%	8,120	▲2.6%	8,840	1.6%	9,964	▲0.2%	9,925	▲4.7%	10,501	6.5%
3月	8,177	▲1.5%	8,200	1.0%	8,769	▲0.8%	9,514	▲4.5%	10,452	5.3%		
4月	8,443	3.3%	8,149	▲0.6%	9,034	3.0%	10,069	5.8%	10,826	3.6%		
5月	8,234	▲2.5%	8,377	2.8%	9,609	6.4%	9,829	▲2.4%	10,279	▲5.1%		
6月	8,318	1.0%	8,266	▲1.3%	9,469	▲1.5%	9,922	0.9%	10,442	1.6%		
7月	7,578	▲8.9%	8,572	3.7%	9,216	▲2.7%	10,199	2.8%	10,299	▲1.4%		
8月	8,286	9.3%	8,706	1.6%	10,176	10.4%	10,249	0.5%	9,963	▲3.3%		
9月	8,650	4.4%	8,821	1.3%	9,368	▲7.9%	10,152	▲0.9%	10,217	2.5%		
10月	8,316	▲3.9%	9,413	6.7%	9,517	1.6%	10,359	2.0%	9,997	▲2.2%		
11月	8,566	3.0%	8,659	▲8.0%	10,025	5.3%	10,567	2.0%	9,941	▲0.6%		
12月	8,738	2.0%	8,824	1.9%	9,702	▲3.2%	10,824	2.4%	10,035	0.9%		



（資料出所） 厚生労働省「職業安定業務統計」

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

産業・事業所規模別 一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートを含む) 平成30年度

宮崎労働局

産業・事業所規模	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
A 農業、林業、漁業 (01～04)	329	9.7	237	28.1	210	▲ 0.9	178	▲ 27.3	364	31.9	250	▲ 16.9	252	▲ 20.0	349	9.4	208	▲ 6.3	216	▲ 19.4	323	34.6		
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	9	▲ 10.0	1	▲ 87.5	5	150.0	10	11.1	10	233.3	3	▲ 57.1	17	183.3	8	▲ 20.0	2	-	15	150.0	11	22.2		
D 建設業 (06～08)	787	33.8	784	30.2	722	3.3	673	6.5	684	▲ 7.3	823	14.1	704	▲ 9.5	695	7.6	710	17.7	724	3.6	756	2.2		
06総合工事業	454	26.1	486	25.3	424	▲ 1.9	394	▲ 5.7	412	▲ 2.8	463	6.7	456	▲ 1.3	388	12.1	431	20.7	446	7.5	413	▲ 10.6		
E 製造業 (09～32)	1072	23.5	977	7.8	967	▲ 2.2	1137	17.8	1,189	5.7	1,029	▲ 10.1	1,223	16.0	1,106	▲ 1.0	796	▲ 3.2	1119	6.9	981	9.0		
09食料品製造業	254	4.5	334	6.0	214	▲ 5.7	343	16.3	358	▲ 16.4	317	▲ 10.2	369	1.9	316	▲ 33.5	223	14.9	297	▲ 15.1	227	▲ 16.8		
10飲料・たばこ・飼料製造業	23	▲ 8.0	59	118.5	159	▲ 4.8	86	273.9	83	38.3	165	17.0	40	▲ 9.1	75	74.4	37	▲ 36.2	34	36.0	100	163.2		
11繊維工業	67	▲ 30.2	96	▲ 4.0	116	52.6	62	▲ 31.1	107	10.3	86	▲ 1.1	70	11.1	98	▲ 16.2	81	5.2	50	▲ 34.2	114	7.5		
12木材・木製品製造業(家具を除く)	95	28.4	73	102.8	102	59.4	107	27.4	59	▲ 1.7	92	12.2	133	92.8	53	▲ 5.4	93	32.9	96	4.3	68	21.4		
13家具・装備品製造業	3	▲ 72.7	19	90.0	14	100.0	5	▲ 66.7	11	▲ 38.9	15	200.0	12	33.3	11	▲ 8.3	4	▲ 69.2	15	150.0	26	100.0		
14パルプ・紙・紙加工品製造業	15	650.0	6	0.0	10	▲ 28.6	12	20.0	23	76.9	15	66.7	8	▲ 57.9	23	109.1	5	▲ 44.4	3	▲ 82.4	16	166.7		
15印刷・同関連業	42	10.5	20	▲ 25.9	43	43.3	28	▲ 24.3	30	▲ 11.8	43	87.0	29	▲ 23.7	35	6.1	49	133.3	33	10.0	22	▲ 18.5		
16化学工業	37	54.2	46	▲ 37.0	69	263.2	14	▲ 33.3	47	▲ 24.2	40	122.2	22	120.0	22	▲ 74.7	56	80.6	39	116.7	20	▲ 60.0		
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-	0	-		
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	▲ 33.3	47	123.8	29	▲ 45.3	42	▲ 20.8	78	212.0	36	▲ 20.0	55	52.8	70	75.0	41	▲ 41.4	53	▲ 8.6	32	▲ 34.7		
19ゴム製品製造業	17	88.9	13	30.0	5	400.0	7	250.0	20	17.6	9	800.0	13	44.4	20	185.7	2	▲ 83.3	11	22.2	4	▲ 66.7		
21窯業・土石製品製造業	19	18.8	15	▲ 31.8	9	0.0	15	▲ 28.6	20	▲ 23.1	13	▲ 18.8	15	▲ 16.7	19	11.8	13	18.2	15	▲ 16.7	14	▲ 36.4		
22鉄鋼業	5	▲ 54.5	7	133.3	1	-	4	▲ 20.0	0	▲ 100.0	1	▲ 66.7	7	75.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	50.0	4	▲ 42.9		
23非鉄金属製造業	4	-	2	-	0	-	6	-	3	50.0	0	-	2	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	3	50.0		
24金属製品製造業	55	34.1	48	33.3	44	▲ 8.3	38	▲ 30.9	47	38.2	43	▲ 53.3	50	▲ 27.5	57	35.7	56	5.7	44	▲ 6.4	47	42.4		
25はん用機械器具製造業	63	110.0	14	▲ 53.3	18	▲ 60.0	35	▲ 27.1	47	23.7	16	▲ 61.0	8	▲ 88.4	83	118.4	18	▲ 30.8	43	▲ 20.4	64	276.5		
26生産用機械器具製造業	25	400.0	24	118.2	22	144.4	27	12.5	16	0.0	14	▲ 6.7	34	47.8	31	121.4	9	▲ 62.5	33	▲ 2.9	21	▲ 36.4		
27業務用機械器具製造業	81	252.2	28	▲ 6.7	7	▲ 80.0	101	621.4	59	▲ 16.9	13	30.0	26	▲ 65.3	19	▲ 13.6	19	46.2	25	▲ 66.2	58	123.1		
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	171.4	30	36.4	36	▲ 65.0	85	129.7	23	155.6	37	▲ 68.4	45	▲ 10.0	54	200.0	18	▲ 66.7	72	7.5	60	122.2		
29電気機械器具製造業	17	▲ 15.0	37	▲ 26.0	26	8.3	11	▲ 80.0	34	▲ 39.3	17	30.8	29	▲ 19.4	44	300.0	17	▲ 19.0	11	▲ 52.2	23	53.3		
30情報通信機械器具製造業	85	73.5	25	▲ 46.8	28	16.7	58	190.0	44	46.7	9	▲ 55.0	88	2100.0	29	▲ 31.0	19	▲ 5.0	73	1116.7	15	▲ 63.4		
31輸送用機械器具製造業	46	35.3	22	100.0	6	▲ 72.7	40	48.1	40	566.7	18	▲ 53.8	153	512.0	30	150.0	17	▲ 50.0	147	444.4	23	27.8		
20.32 その他の製造業	7	▲ 80.0	12	▲ 36.8	9	▲ 25.0	11	▲ 62.1	40	110.5	30	114.3	15	▲ 31.8	17	▲ 5.6	19	171.4	22	83.3	20	▲ 31.0		
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	▲ 91.7	6	20.0	10	▲ 16.7	1	▲ 83.3	5	▲ 58.3	6	200.0	3	50.0	9	▲ 47.1	10	400.0	2	▲ 50.0	14	▲ 30.0		
G 情報通信業 (37～41)	250	9.2	146	8.1	136	▲ 39.3	298	35.5	178	61.8	151	▲ 27.1	356	53.4	183	▲ 16.1	136	▲ 19.5	313	▲ 18.9	232	56.8		
39情報サービス	225	19.7	121	16.3	117	▲ 35.4	276	40.8	137	57.5	134	▲ 24.7	279	32.9	149	▲ 22.8	120	▲ 21.1	266	▲ 16.1	181	47.2		
H 運輸業、郵便業 (42～49)	610	12.5	490	1.9	362	4.3	582	10.6	456	▲ 14.4	453	10.0	583	13.0	411	▲ 21.6	397	19.9	579	▲ 0.3	480	▲ 2.8		
I 卸売業、小売業 (50～61)	1,308	8.5	1,356	▲ 10.7	1,355	9.9	1,440	17.8	1,350	▲ 1.7	1,326	▲ 4.7	1,615	10.5	1,323	7.3	914	▲ 20.0	1,439	▲ 2.1	1,255	▲ 17.4		
50～55 卸売業	302	38.5	376	1.6	377	7.7	328	15.9	331	▲ 10.3	356	▲ 6.3	331	▲ 11.7	323	▲ 3.6	233	▲ 25.6	251	▲ 14.6	299	▲ 13.1		
56～61 小売業	1006	1.8	980	▲ 14.6	978	10.8	1112	18.4	1,019	1.4	970	▲ 4.1	1,284	18.1	1,000	11.4	681	▲ 17.9	1188	1.0	956	▲ 18.6		
56各種商品小売業	97	▲ 11.8	188	6.2	101	44.3	114	31.0	90	▲ 33.8	109	21.1	179	11.2	93	▲ 25.0	69	▲ 48.9	139	▲ 2.1	110	▲ 18.5		
J 金融業、保険業 (62～67)	87	61.1	66	88.6	50	0.0	100	138.1	64	82.9	52	▲ 18.8	102	85.5	52	▲ 25.7	47	▲ 19.0	94	8.0	61	▲ 7.6		
K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)	116	70.6	107	32.1	97	▲ 11.8	96	12.9	69	▲ 49.3	94	▲ 16.8	90	▲ 20.4	78	▲ 23.5	111	7.8	137	3.8	110	14.6		
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)	215	▲ 21.2	167	▲ 25.8	253	▲ 19.9	185	▲ 26.3	149	12.9	231	▲ 33.8	235	50.6	163	▲ 5.8	290	▲ 22.3	172	5.5	178	11.3		
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	753	7.7	765	▲ 4.9	433	▲ 32.3	783	22.5	724	▲ 8.8	517	▲ 44.9	639	▲ 5.8	650	16.5	424	▲ 3.2	608	▲ 37.3	824	39.9		
75宿泊業	105	0.0	173	11.6	88	▲ 6.4	106	1.9	96	▲ 46.1	135	10.7	130	13.0	90	▲ 48.6	99	39.4	120	2.6	142	▲ 19.8		
76飲食店	640	9.2	565	▲ 12.7	334	▲ 38.0	660	25.2	603	▲ 0.5	373	▲ 52.4	504	▲ 8.2	547	46.6	323	▲ 9.8	483	▲ 42.6	662	67.6		
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	361	9.7	335	▲ 13.7	368	▲ 3.7	353	2.3	370	7.2	312	16.9	388	▲ 7.2	260	▲ 31.0	344	42.7	321	▲ 20.0	332	▲ 12.9		
O 教育、学習支援業 (81, 82)	177	25.5	171	21.3	108	▲ 21.7	165	▲ 2.9	147	▲ 7.5	144	5.9	176	2.3	180	33.3	169	▲ 6.1	192	▲ 9.9	238	7.7		
P 医療、福祉 (83～85)	2,625	6.7																						

職業別 求人募集賃金・求職者希望賃金情報(常用)

宮崎労働局

(単位:円)

平成31年 2月

職業別	求人・求職別	常用フル			常用パート		
		求人募集賃金		求職者 希望賃金	求人募集賃金		求職者 希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
合計		210,613	168,723	172,156	1,072	990	841
職業別	A 管理的職業(01～04)	308,380	209,327	242,353	－	－	1,000
	B 専門的・技術的職業(05～24)	237,513	186,464	186,645	1,310	1,146	999
	07開発技術者	232,059	180,623	197,692	－	－	－
	08製造技術者	267,200	174,596	188,000	1,500	1,200	860
	09建築・土木・測量技術者	328,846	213,186	210,769	－	－	1,067
	10情報処理・通信技術者	298,677	179,855	199,200	850	762	－
	11その他の技術者	313,820	209,367	176,667	－	－	－
	12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	470,947	393,475	325,000	4,428	4,036	2,367
	13保健師、助産師、看護師	215,622	174,733	192,586	1,195	1,029	983
	14医療技術者	232,277	187,462	204,054	1,235	1,082	1,257
	15その他の保健医療の職業	209,159	171,725	169,643	1,307	1,002	850
	16社会福祉の専門的職業	197,729	175,373	167,222	1,055	966	903
	22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	232,564	165,527	181,429	1,375	925	781
	05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	204,918	169,910	179,595	1,385	1,194	1,110
	C 事務的職業(25～31)	179,833	152,135	158,713	1,551	1,474	823
	25一般事務の職業	170,342	147,410	155,207	1,627	1,549	823
	26会計事務の職業	227,482	172,630	179,231	909	816	828
	27生産関連事務の職業	204,723	160,603	192,353	826	812	800
	28営業・販売関連事務の職業	214,576	170,448	196,739	853	786	794
	29外勤事務の職業	375,500	230,000	150,000	1,390	1,390	800
	30運輸・郵便事務の職業	203,660	179,920	165,000	925	856	－
	31事務用機器操作の職業	157,757	151,532	162,000	923	812	797
	D 販売の職業(32～34)	230,265	175,477	181,944	874	811	808
	32商品販売の職業	205,699	165,603	160,661	870	807	808
	33販売類似の職業	293,667	178,667	150,000	－	－	800
	34営業の職業	251,707	184,486	209,681	935	870	－
	E サービスの職業(35～42)	190,834	156,743	162,388	928	856	818
	35家庭生活支援サービスの職業	－	－	176,667	1,083	1,083	－
	36介護サービスの職業	183,822	154,819	164,369	999	905	826
	37保健医療サービスの職業	165,262	143,424	135,455	924	838	836
	38生活衛生サービスの職業	219,234	167,569	176,429	873	803	859
	39飲食物調理の職業	182,425	151,443	159,487	879	813	799
	40接客・給仕の職業	233,493	174,817	162,464	899	847	822
	41居住施設・ビル等の管理の職業	213,571	179,071	170,000	833	822	781
	42その他のサービスの職業	175,317	154,828	169,667	904	850	841
	F 保安の職業(43～45)	168,769	140,756	148,261	886	886	825
	G 農林漁業の職業(46～48)	202,444	166,782	171,579	922	846	797
	H 生産工程の職業(49～64)	197,009	156,473	169,969	821	785	831
	49生産設備制御・監視の職業(金属材料製造等)	－	－	160,000	－	－	－
	50生産設備制御・監視の職業(金属材料製造等を除く)	180,769	159,369	187,143	－	－	－
	51生産設備制御・監視の職業(機械組立)	201,130	165,128	162,500	－	－	762
	52金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	210,468	155,923	195,814	905	805	1,094
	54製品製造・加工処理の職業(金属材料製造等)	174,239	151,784	152,583	815	783	796
	57機械組立の職業	211,006	146,877	176,056	787	787	830
	60機械整備・修理の職業	226,627	166,599	196,364	－	－	865
	61製品検査の職業(金属材料製造等)	204,000	149,967	150,000	－	－	－
	62製品検査の職業(金属材料製造等を除く)	188,745	152,087	161,000	867	794	800
	63機械検査の職業	206,673	163,529	180,000	790	790	800
	64生産関連・生産類似の職業	221,430	170,580	167,778	－	－	781
	I 輸送・機械運転の職業(65～69)	231,400	189,632	196,376	892	868	855
	65鉄道運転の職業	－	－	－	－	－	－
	66自動車運転の職業	232,345	191,900	202,075	892	868	856
	67船舶・航空機運転の職業	－	－	－	－	－	－
	68その他の輸送の職業	185,915	159,300	156,250	－	－	－
	69定置・建設機械運転の職業	237,660	187,882	197,778	－	－	850
	J 建設・採掘の職業(70～74)	246,710	177,947	206,404	1,225	934	980
	70建設躯体工事の職業	273,400	186,378	224,444	1,500	937	－
	71建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	236,215	165,874	214,286	1,000	900	850
	72電気工事の職業	257,017	180,691	190,417	1,000	900	1,000
	73土木の職業	240,656	180,858	208,000	1,400	1,000	1,100
	74採掘の職業	217,000	195,300	－	－	－	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業(75～78)	177,080	155,619	170,035	873	842	806
	75運搬の職業	187,107	160,930	182,353	890	846	827
	76清掃の職業	167,419	151,585	147,500	866	846	789
	77包装の職業	141,538	138,246	143,333	822	808	782
	78その他の運搬・清掃・包装等の職業	170,754	150,876	168,024	875	829	808

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

(注) 1 「求人募集賃金」は、1ヶ月間に受理した求人賃金(「常用フル」については基本給＋定額的に支払われる手当(時間外手当等含まず))
「常用パート」については基本給)の平均値です。

2 「求職者希望賃金」は、1ヶ月間に新たに求職申込をされた方の希望賃金の平均値です。

3 「-」は対象求人や対象求職者がいない場合です。